第8章　行財政運営　第2節　財政運営

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費 会計	投入コスト（千円）	成果 活動実績（H28）	成果指標	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど 総合評価	評価理由	現状の課題	環境影響 有益なもの	環境影響 有害なもの
経営企画課	実施計画ランク：－ 職員提案推進事業 期間：S48～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市職員提案規程 事業の目的及び具体的な内容：職員のアイデアをもって、本市の抱える課題などについて、事務の改善を図る。また、事務改善への職員意識の啓発を図る。 提案方法は、職員が、自分の所属以外の業務の改善など提案を行い、所管課判断を踏まえ、事務改善委員会が審査を行う。優秀な提案については、表彰している。		H27予算現額：0 H27決算額：0 H28予算現額：0 H28決算額（見込み）：0 H27正規職員人件費：0.50 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H27 臨時職員：4,330千円 0.00 人 H28正規職員人件費：0.22 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H28 臨時職員：1,887 千円 0.00 人	項目名：①提案件数 実績：①34件	指標名：提案採用数 目標設定の考え方・根拠：事務改善を図る目的から、提案のうち採用された件数を指標とする。 毎年、10件の採用を目標とする。 H27年度目標：10件 H27実績：10件 H28年度目標：10件 H28実績：4件 H29年度目標：10件 H28目標値が未達成の理由・分析：実現に向けた方策が示されていないなど、提案内容に具体性が欠けているため、実施に繋げにくい。	A	職員提案の提案採用数については、目標に達する事は出来なかったが、市の大きな課題である空き家対策をテーマとして、募集したところ、解決に向かう大きな手がかりとなり、市内事業者等とワンストップサービスに関する協定が締結に繋がった。 今後については、職員提案の採用件数を増やしていくために、より具体的な提案をしてもらえるよう記入例の見直しなど改善を図っていきたい。 評価者：経営企画担当参事　鈴木　哲也	H28年度に改善した点：空き家対策について、限定型職員提案を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：単なる他市のコピーで、所沢市に落とし込んだらどうなるかなど、具体性が欠けている提案が見受けられる。 今後、提案書の様式や記入例の見直しや提案者に対して事務局がサポートを行うなど改善を図っていきたい。	無	無
経営企画課	実施計画ランク：－ 補助金等審査委員会事務 期間：H13～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市補助金等審査委員会要綱 事業の目的及び具体的な内容：補助金等の交付の適正化を図り、財政の健全化と行政運営の効率化を目指す。 具体的な内容としては、予算要求にあたり、新規、増額、要綱改正等を求める補助金等について、交付の必要性の検証、適正化を 図る。審査結果については、実施計画に反映する。		H27予算現額：0 H27決算額：0 H28予算現額：0 H28決算額（見込み）：0 H27正規職員人件費：0.65 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H27 臨時職員：5,629千円 0.00 人 H28正規職員人件費：0.40 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H28 臨時職員：3,430 千円 0.00 人	項目名：①審査件数 実績：①127件	指標名：審査の結果、適正であると 認められた補助金 目標設定の考え方・根拠：補助金等の交付の適正化を進めていく事から、適正な審査の割合を指標とする。 H27年度目標：97% H27実績：92% H28年度目標：100% H28実績：96% H29年度目標：100% H28目標値が未達成の理由・分析：一部、改善すべき補助金等があり、改善を求めた結果、適正な内容に改めた。	A	一部改善すべき補助金があった事から目標には達しなかったが、審査対象となる補助金等については、要綱の有効期限を求めた事や団体補助の審査について、決算書の提出を求めるなど、審査対象範囲を広げる事と細部にわたった審査を行う事が出来た。 今後も、財政の健全化と行政運営の効率化を目指し、適正な審査を行っていきたい。 評価者：経営企画担当参事　鈴木　哲也	H28年度に改善した点：要綱に有効期限が設定されていない補助金等について、審査を行い期限設定を行った。 また、団体関係の審査については、決算書の提出を求め、自主財源の有無や支出内容について審査を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：対象者の増加により、事業費が膨らんでいっている補助金等が数多く見受けられる中で、財政の健全化の観点からも、定期的な審査を行うことにより、補助内容の見直しについて促していきたい。	無	無
財政課	実施計画ランク：重要 中長期財政計画管理事業 期間：H19年度～	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：特になし 事業の目的及び具体的な内容：健全で自立した財政運営を維持し、また、長期的視点から次世代へ過度の負担を残さない構造づくりを目指して、所沢市総合計画との整合性を図りながら策定している。 計画管理については、計画の実行⇒分析・評価⇒計画の修正・実行というサイクルを繰り返していくことで、環境や社会情勢の変化に対応する。	一般	H27予算現額：16 H27決算額：16 H28予算現額：17 H28決算額（見込み）：16 H27正規職員人件費：0.38 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H27 臨時職員：3,291千円 0.00 人 H28正規職員人件費：0.28 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H28 臨時職員：2,401 千円 0.00 人	項目名：①財源推計の対象とした事業数 ② ③ 実績：①203 ② ③	指標名：実質公債費比率 目標設定の考え方・根拠：実質公債費比率は主に公債費が標準財政規模に占める割合である。総合計画と整合の図られた中長期財政計画を踏まえた健全な財政運営を行い、公債費を適正に統制することが、次世代に過度の負担を残さないという中長期財政計画の目的達成に資することとなるため、当該指標値により成果を図る。 H27年度目標：6.0 H27実績：1.5 H28年度目標：6.0 H28実績：1.6 H29年度目標：6.0 H28目標値が未達成の理由・分析：	A	本指標は直近3年間の平均値であるが、H28年度実績は前年度からほぼ横ばいで推移し、目標値をクリアしている。ただし、H28単年度だけの指標を見ると、H27年度の単年度数値から約0.9ポイント上昇の2.39325となったことから、引き続き適切な財政運営が必要であるため。 評価者：財政課長　林　誠	H28年度に改善した点：中長期財政計画の計画期間自体はH30年度までであるため、ローリング後の長期財政計画もH30年度までの財政推計を示したが、一方、総合計画実施計画はH32年度までの計画であるため、これに合わせて、別にH32年度までの財政推計を示し、実施計画との整合を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：後年度の負担増が見込まれる大型事業を控える中で、新規事業の精査とともに、既存事業について廃止を含めた抜本的な見直しの必要があり、全庁的に市の財政状況の理解を促し、合意形成に繋げていく。	無	無
管財課	実施計画ランク：最優先 市有地活用事業（COOL JAPAN FOREST構想事業） 期間：H28～H29年度	事業の種別：■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市財産規則 事業の目的及び具体的な内容：本事業は、「COOL JAPAN FOREST構想」の重点推進エリアにおける公共インフラ整備事業の一つとして、上下水道局が所有する施設用地（旧所沢コンポストセンター用地）に、市のPRの場となる周辺施設の整備を行うため、当該施設用地と移転先となる未利用市有地とを交換するものである。	一般	H27予算現額：0 H27決算額：0 H28予算現額：14,779 H28決算額（見込み）：7,807 H27正規職員人件費：0.00 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H27 臨時職員：0千円 0.00 人 H28正規職員人件費：1.04 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職：0.00 人 H28 臨時職員：8,918 千円 0.00 人	項目名：①不動産鑑定 ②測量 ③地歴調査 ④土壌調査 実績：①H28年度内実施済 ②H28年度内実施済 ③H28年度内実施済 ④H29年度に継続して実施予定	指標名：業務実施実績 目標設定の考え方・根拠：用地交換にあたって必要となる事務処理であり、業務の完了をもって当該事業の完了となることから、業務の実施状況（率）を指標とした。 H27年度目標：0 H27実績：0 H28年度目標：100% H28実績：100% H29年度目標：100% H28目標値が未達成の理由・分析：	A	H28年度中に予定された業務①～③については、年度内に予定どおり実施された。 なお、③地歴調査の結果、さらに④土壌調査の実施が追加的に必要となり、3月補正で予算化し、H29年度の早期に完了させることとした。 評価者：管財課長　吉田　直樹	H28年度に改善した点：特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：④土壌調査については、H29年度へ予算を繰り越しして、調査の早期完了を目指す。 用地交換については、H29年の早期完了を目指す。	無	無

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト（千円）		活動実績（H28）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
管財課	実施計画ランク 最優先 期間 H28～H30年度	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市財産規則、所沢市契約規則、所沢市市有地売払要綱 事業の目的及び具体的な内容 本事業は、「COOL JAPAN FOREST構想」において目指す街づくりの一環として、都市計画決定した「東所沢（仮称）ところざわサクラタウン周辺地区地区計画」に定める遊歩道を整備することにより、地域の安全性や利便性の向上が図られることから、衛生センター用地の一部を売却するものである。 平成28年度は、用地の売却にあたり、価格算定に必要な不動産鑑定を実施する。 なお、遊歩道の整備については、売却の相手方が施工する予定である。	一般	H27予算現額 0 H27決算額 0 H28予算現額 858 H28決算額（見込み） 792 H27正規職員人件費 0.00 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 0千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 1.04 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 8,918 千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①不動産鑑定 ②土地の売却 実績 ①H28年度内実施済 ②H29.3.29売買契約締結済	指標名 売却実績 H27年度目標 0 H27実績 0 H28年度目標 100% H28実績 100% H29年度目標 0	目標設定の考え方・根拠 用地の売却をもって業務完了となることから、売却に必要となる不動産鑑定業務の実施、及び、売却の状況（率）を指標とした。 H28目標値が未達成の理由・分析	A	用地の売買契約の締結が完了したことから当該業務のほとんどが完了している。 今後、当該地区における遊歩道整備など、売却の相手方が実施予定の工事等の状況確認を継続する。 評価者 管財課長 吉田 直樹	H28年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 特になし	無	無
市民税課	実施計画ランク 期間 S33年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方税法・所沢市税条例 事業の目的及び具体的な内容 適切な課税を行い、自主財源を確保する。 賦課期日（4月1日）現在の軽自動車等の納税義務者（所有者・使用者）に対し、納税通知書を送付する。納税義務者に転出や死亡があった場合には申告を促し、課税の適正に努めている。	一般	H27予算現額 17,832 H27決算額 13,700 H28予算現額 9,563 H28決算額（見込み） 9,049 H27正規職員人件費 2.03 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 17,580千円 臨時職員 0.20 人 H28正規職員人件費 2.03 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 17,407 千円 臨時職員 0.30 人	項目名 ①課税対象台数（非課税分・減免分を除く） ②課税実数 ③賦課決定額 実績 ①71,862台 ②71,419台 ③398百万円	指標名 課税客体の把握（課税実数／課税対象台数） H27年度目標 100 H27実績 99 H28年度目標 100 H28実績 99 H29年度目標 100	目標設定の考え方・根拠 適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため課税客体の把握を指標とする。目標値を達成できるように努める。 H28目標値が未達成の理由・分析 税申告書の提出漏れや納税通知書戻りによる課税保留があったため。	A	適切な課税を行っている。重課・軽課など税率の複雑化や燃費不正対応による納税通知の発送なども生じたが、こうした状況にも適切かつ円滑に対応した。 評価者 市民税課長 肥沼 位昌	H28年度に改善した点 システム運用の見直し等を行い、職員の作業効率が向上した。また、減免事務について、わかりやすい通知方法を工夫した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 税制改正などの市民周知に努めながら、適切課税及び継続的改善に取り組んでいく。	無	無
市民税課	個人市民税・県民税賦課事務 期間 S25年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方税法・所沢市税条例 事業の目的及び具体的な内容 適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的とし、当該年の1月1日現在、市内に居住し基準以上の所得を有する個人に対し、均等割及び所得割を賦課する。 また、未申告者には申告を促し、税の公平性を維持する。	一般	H27予算現額 96,907 H27決算額 71,840 H28予算現額 88,645 H28決算額（見込み） 79,364 H27正規職員人件費 17.07 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 147,826千円 臨時職員 30.00 人 H28正規職員人件費 18.12 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 155,379 千円 臨時職員 30.00 人	項目名 ①申告対象者数 ②申告者数 ③賦課決定額 実績 ①263,214人 ②260,011人 ③22,592百万円	指標名 申告者数 ÷ 申告対象者数 H27年度目標 100 H27実績 98.4 H28年度目標 100 H28実績 98.7 H29年度目標 100	目標設定の考え方・根拠 適切な課税を行い、自主財源を確保することを目的としているため、申告対象者に対する申告率を指標とする。未申告者に申告を促すことは、税の公平性を維持し、適切な課税のための重要な要素である。 H28目標値が未達成の理由・分析 未申告者の中には、コンタクトを取る手段がなく調査打ち止めになる対象者がいるため。電話番号が不明の場合で、課税資料記載の住所や住民登録地と実際に住んでいる場所が違うなどの居住の実態がない場合に調査打ち止めとなってしまう。	A	適切な課税を行っている。特に、マイナンバーの本格導入について、適切かつ円滑に対応した。 評価者 市民税課長 肥沼 位昌	H28年度に改善した点 訪問調査数を増やしたことで、申告収受件数が増加した。H27年度と比較した結果、訪問調査数を92人から326人へと増やしたことで、申告収受件数が12人から27人へと増加した。 2回目の未申告申告書一斉送付を、広報にて告知した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 未申告者に電話等含め、積極的にコンタクトを取り、申告を促していく。 未申告者への訪問調査は日中に実施しているが、日中は勤めに出ている者が多いため面会できることが少ない。時間帯の変更や、複数人世帯への訪問に抜粋するなど、調査方法の工夫をしていく。	無	無
市民税課	法人市民税課税事務 期間 S28年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方税法・所沢市税条例 事業の目的及び具体的な内容 適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告法人には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	一般	H27予算現額 2,177 H27決算額 3,879 H28予算現額 4,372 H28決算額（見込み） 4,255 H27正規職員人件費 1.56 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 13,510千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 1.27 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 10,890 千円 臨時職員 0.00 人	項目名 ①対象事業者数 ②申告事業者数 ③申告額及び決定額 実績 ①8,041件 ②7,625件 ③2,901百万円	指標名 申告率（申告事業者数/対象事業者数） H27年度目標 100 H27実績 94 H28年度目標 100 H28実績 95 H29年度目標 100	目標設定の考え方・根拠 法人から適切な申告納付を受け、市政に必要な自主財源を確保することを目的としているため、申告率を指標とする。未申告法人をなくすことを目標とした。 H28目標値が未達成の理由・分析 法人による申告の遅れや、法人の所在不明が未達成の主な要因と考えられるが、法人番号公表サイトにより法人の廃止等が確認できたため、適正な対象事業者数の把握が可能となった。	A	適切な課税を行っている。特に、法人番号導入に当たっても適切に対応した。 評価者 市民税課長 肥沼 位昌	H28年度に改善した点 法人の現況確認に法人番号公表サイトを活用した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 情報収集に努め、今後も積極的に未申告法人に申告を促していく。	無	無

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費					成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト（千円）				活動実績（H28）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
市民税課	実施計画ランク 事業所税課税事務 期間 H3年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方税法・所沢市税条例 事業の目的及び具体的な内容 適正な課税を行い、自主財源を確保する。未申告事業所（未申告法人）には申告納付を促し、税の公平性を維持する。	一般	H27予算現額 77 H27決算額 325 H28予算現額 328 H28決算額（見込み） 414 H27正規職員人件費 0.62 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 5,369千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.28 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 2,401 千円 臨時職員 0.00 人			項目名 ①申告書送付件数 ②申告事業者数 ③申告額及び決定額 実績 ①319件 ②319件 ③733百万円	指標名 申告率（申告事業者数/申告書送付件数） H27年度目標 100 H27実績 100 H28年度目標 100 H28実績 100 H29年度目標 100		目標設定の考え方・根拠 事業所から適切な申告納付を受け、市政に必要な自主財源を確保することを目的としているため、申告率を指標とする。例年、ほぼ目標は達成できているため、引き続き目標値を維持できるよう努める。 H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	適切な課税を行っている。特に、法人番号の導入に当たっても適切に対応した。 評価者 市民税課長　肥沼 位昌	H28年度に改善した点 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も目標値の達成を維持できるよう、適切に事務を進めていく。	無	無
市民税課	実施計画ランク たばこ税対策協議会補助金 期間 S49年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市たばこ税対策協議会運営補助金交付基準・所沢市補助金交付規則 事業の目的及び具体的な内容 たばこ（喫煙）に対する理解を得るためにの環境設備や啓発活動の支援を通じ、市内におけるたばこ購入の促進による市税収入の確保。	一般	H27予算現額 350 H27決算額 350 H28予算現額 350 H28決算額（見込み） 200 H27正規職員人件費 0.05 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 433千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.05 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 429 千円 臨時職員 0.00 人			項目名 ①市たばこ税予算額 ②市たばこ税収入済額 ③売渡本数 実績 ①1,944,120千円 ②1,984,394,千円 ③384,501千本	指標名 市たばこ税収入決算額の前年度と比較した割合 H27年度目標 100 H27実績 97 H28年度目標 99 H28実績 97 H29年度目標 99		目標設定の考え方・根拠 市税収入の確保を図ることが本事業の目標となっているため、収入割合（前年度比較）を指標とする。収入割合は減少傾向にあるものの、前年度より減少を少なくとどめることを目標値とした。 H28目標値が未達成の理由・分析 健康志向の高まりなどから、たばこの売渡本数が減少傾向にある。	A	市内のたばこの売上げ本数が減少していることで、税収も減少傾向にあるが、3%程度の税収減にとどまっている。 たばこ税対策協議会は、未成年者喫煙防止キャンペーン（組合のほか市内の高校5校、所沢警察署、酒販組合、市役所も参加）、市内4ヶ所の駅周辺の清掃活動、店舗コンクールなどに熱心に取り組んでいる。 評価者 市民税課長　肥沼 位昌	H28年度に改善した点 たばこの市内購入をPRする市広報の表現を分かりやすく工夫するなど、従来からのたばこ税対策協議会の取組みの支援に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後もたばこ売渡本数は減少していくものと予想されるが、こうした状況に対し、税収確保のためには市内でのたばこ購入の割合を維持するような啓発活動の工夫等が課題である。	無	無
市民税課	実施計画ランク 租税教育推進協議会事務 期間 S62年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 所沢市租税教育推進協議会会則 事業の目的及び具体的な内容 租税に関して広く理解を促すため、税務機関及び教育機関が連携し、児童・生徒及び一般社会人を対象とした租税教育の推進を目的としている。 具体的には、市内の中学校・高等学校に通学する生徒に対し、税に関する作文を募集し、優秀作品を表彰するほか、市内の小・中学校等で租税教室等を開催している。	一般	H27予算現額 20 H27決算額 20 H28予算現額 36 H28決算額（見込み） 36 H27正規職員人件費 0.24 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 2,078千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.19 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 1,629 千円 臨時職員 0.00 人			項目名 ①作文の応募校数 ②作文の応募件数 ③租税教室等実施件数 実績 ①14校 ②637点 ③22校	指標名 租税教育実施箇所数 H27年度目標 53 H27実績 34 H28年度目標 53 H28実績 36 H29年度目標 53		目標設定の考え方・根拠 租税に関して理解を促す機会を広く提供するため、市内小中学校・高校の総数である53校とした。 H28目標値が未達成の理由・分析 作文の応募校数は増加した一方で、授業カリキュラムの調整が困難であること、夏休みの課題が多いこと等から、租税教育を新たに実施することは消極的である学校も見受けられた。そのため、より一層、校長先生や社会科担当教員等、関係者の理解を得られるよう事業を進めていく必要がある。	B	租税教育では、特に主権者教育の意義が認識されるようになり、その重要性が高まっている。学校の現状もふまえながらの連携に努めているが、参加が少ないのが現状であり、まだ努力の余地がある。 評価者 市民税課長　肥沼 位昌	H28年度に改善した点 税務署、校長会、納税貯蓄組合等との連携強化を図るため、校長会との関係を強化する方向での合意形成を進めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 学校の先生方の意見をふまえ学校カリキュラムへの組み込み方を工夫しつつ、校長会の位置づけを明確にするよう協議会会則を改正し、効果的な働きかけを行っていく。	無	無
収税課	実施計画ランク 優先 納税環境整備事業（ペイジー収納サービス） 期間 H28～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例 事業の目的及び具体的な内容 （目的）市税等の納付方法にペイジー収納サービスを導入し、納税機会の拡大を図るものである。 （具体的な内容）ペイジー収納サービスは、パソコンやスマートフォン、携帯電話及び銀行ATMから、いつでも（原則24時間・土日祝日）、どこでも（自宅・外出先）納税が可能となるものである。納税者は、銀行やコンビニに出向く必要がないため、税額や住所等の個人情報を他人に知られることがなく、現金を持ち歩く必要がなくなり、納税の利便性が向上することから、納期内納付が増え、督促状の作成・発送件数が減少するとともに、収納率の向上が見込まれるものである。	一般・特別	H27予算現額 ―― H27決算額 H28予算現額 30,674 H28決算額（見込み） 28,524 H27正規職員人件費 0.00 人 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 0千円 臨時職員 0.00 人 H28正規職員人件費 0.60 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 5,145 千円 臨時職員 0.00 人			項目名 ①ペイジー収納件数 実績 ①0件 （28年度は導入準備期間）	指標名 収納率（市税・国民健康保険税） ※収納率（現年＋滞繰）＝収入済額／調定済額 H27年度目標 H27実績 H28年度目標 H28実績 H29年度目標 市税93.60% 国民健康保険税60.90%		目標設定の考え方・根拠 当該事業は、納税機会の拡大により納期内納付を促進し、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。 H28目標値が未達成の理由・分析 28年度は導入準備期間。	A	ペイジー収納サービスの導入により納税機会が拡大し、納期内納付の促進、納税者の利便性を図ることができたことから、一定の成果があげられたと考えている。今後は、利用の周知に努めていく。 評価者 収税担当参事　関口　裕教	H28年度に改善した点 28年度は導入準備期間。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み ペイジー収納サービスの周知に努める。	無	無

所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト（千円）			活動実績（H28）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
収税課	実施計画ランク 優先 納税環境整備事業（ペイジー口座振替受付サービス） 期間 H27～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例 事業の目的及び具体的な内容 （目的）市税等の口座振替手続きに、ペイジー口座振替受付サービスを導入し、申込み手続き簡素化し、納税者の利便性を高めるとともに、口座振替利用率増加による収納率の向上を図る。 （具体的な内容）従来の口座振替手続きは、金融機関での口座届け出印の確認や口座振替依頼書の記載内容の審査を含め、申込みから手続き完了まで仁、半月から1ケ月程度の期間を要していた。ペイジー口座振替受付サービスは、受付端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することで、即時に口座振替手続きが完了するものである。	一般・特別	H27予算現額 5,272 H28予算現額 1,102 H27正規職員人件費 0.10 人 866千円 H28正規職員人件費 0.05 人 429 千円	H27決算額 4,912 H28決算額（見込み） 434 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 0.00 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 0.00 人	項目名 ①ペイジー口座振替受付件数 実績 ①185件	指標名 収納率（市税・国民健康保険税） ※収納率（現年＋滞繰）＝収入済額／調定済額 H27年度目標 市税91.70% 国民健康保険税55.40% H27実績 市税92.22% 国民健康保険税55.78% H28年度目標 市税92.30% 国民健康保険税57.40% H28実績 市税92.69% 国民健康保険税56.66% H29年度目標 市税93.60% 国民健康保険税60.90%	目標設定の考え方・根拠 当該事業は、口座振替利用率の拡大により、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。 H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	総計（現年＋滞繰）の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.11ポイント、国民健康保険税がプラス0.68ポイントと、ともに前年度を上まわる収納率となった。このため、一定の成果があげられたものと考えている。 評価者 収税担当参事　関口　裕教	H28年度に改善した点 ポスターの掲示や、市民税の申告会場でのキャンペーンの実施等により、口座振替の推進とペイジー口座振替受付サービスの周知を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 口座振替の推進と、ペイジー口座振替受付サービスの周知に努める。	無	無
収税課	実施計画ランク 優先 収納率向上対策事業（納税推進員制度） 期間 H26年度～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例 事業の目的及び具体的な内容 （目的）市税等の新規滞納発生の抑制と、少額滞納繰越案件の早期完納。 （具体的な内容） ①市税、国民健康保険税の訪問、電話による納付勧奨。 ②市税、国民健康保険税及び延滞金の訪問による徴収。 ③市税、国民健康保険税の口座振替の推進。	一般・特別	H27予算現額 15,782 H28予算現額 15,366 H27正規職員人件費 0.80 人 6,928千円 H28正規職員人件費 0.65 人 5,574 千円	H27決算額 15,335 H28決算額（見込み） 14,940 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 10.00 人 臨時職員 0.00 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 10.00 人 臨時職員 0.00 人	項目名 ①訪問件数 ②架電件数 実績 ①35,016件 ②3,994件	指標名 収納率（市税・国民健康保険税） ※収納率（現年＋滞繰）＝収入済額／調定済額 H27年度目標 市税91.70% 国民健康保険税55.40% H27実績 市税92.22% 国民健康保険税55.78% H28年度目標 市税92.30% 国民健康保険税57.40% H28実績 市税92.69% 国民健康保険税56.66% H29年度目標 市税93.60% 国民健康保険税60.90%	目標設定の考え方・根拠 当該事業は、収納率向上を目的とする事業である。このため、収納率を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。 H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	総計（現年＋滞繰）の収納率では、国民健康保険税が目標に達することができなかったが、現年については、市税がプラス0.11ポイント、国民健康保険税がプラス0.68ポイントと、ともに前年度を上まわる収納率となった。事業目的とする新規滞納発生の抑制という点において、一定の効果があったものと考えている。 評価者 収税担当参事　関口　裕教	H28年度に改善した点 自主納付に向けた納付勧奨を重点に置き、訪問徴収については、原則取り扱わないように改めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 平成29年度から導入した自動音声電話催告システムと連携させながら、効果的、効率的な事業を実施していく。	無	無
財政課	実施計画ランク 優先 新地方公会計制度対応事業 期間 H27年度～	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 統一的な基準による地方公会計マニュアル 事業の具体的な内容及び目的 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成、いわゆる統一的な基準による公会計を導入することにより、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」される。この新地方公会計制度へ適切な対応を図るため、財務書類等作成用のソフトウェアを導入するとともに、必要な周辺環境の整備を行う。	一般	H27予算現額 0 H28予算現額 12636 H27正規職員人件費 1.03 人 8,920千円 H28正規職員人件費 1.43 人 12,262 千円	H27決算額 0 H28決算額（見込み） 11,587 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 0.00 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 0.00 人	項目名 ①総仕訳伝票数 ②自動仕訳件数 ③仕訳入力件数 実績 ①152,050 ②151,913 ③137	指標名 資産老朽化比率 H27年度目標 － H27実績 － H28年度目標 － H28実績 49.10% H29年度目標 －	目標設定の考え方・根拠 貸借対照表により求められる当該比率は、施設の老朽化の度合を示すものとされており、当該指標について近隣他市や類似自治体との比較することにより、適正な施設更新度合の指針となるため。 H28目標値が未達成の理由・分析	A	当該指標は新公会計制度において重要なものと位置づけられているが、他自治体が全て新公会計制度に対応するのはH28年度決算からとなり、公表はH29年度以降となる。よって近隣他市や類似自治体との比較が可能となるのはH29年度以降となり、それらを踏まえて目標値を設定するのはその後となる見込みである。 H28年度は上記理由により目標値を設定していないため、目標に対する評価は出来ないが、制度への対応を国の期限の１年前倒しで行い、指標の算出を行ったためA評価とした。 評価者 財政課長　林　誠	H28年度に改善した点 H28年度から事業実施 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 27年度決算に基づく財務書類は試行版であるため、今後、新公会計制度についての理解を深め、固定資産台帳や財務書類（附属明細書を含む）の精緻化を図っていく必要がある。	無	無
財政課	実施計画ランク 重要 財政情報公開事業 期間 ～	事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加 根拠法令 地方自治法　所沢市自治基本条例　所沢市財政事情の作成及び公表に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 ①予算・決算の告示、HP等での予算概要の公表 ②「所沢市の財政事情（年2回）」の公表 ③財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の公表 ④財政のポイントをまとめた「財政のツボ」の公表 ⑤財政広報紙「所沢市財政トークス」発行 ⑥市の仕事報告会等での財政情報の説明	一般	H27予算現額 10 H28予算現額 22 H27正規職員人件費 0.48 人 4,157千円 H28正規職員人件費 0.44 人 3,773 千円	H27決算額 7 H28決算額（見込み） 20 H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 0.00 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 臨時職員 0.00 人	項目名 ①ホームページで公開するコンテンツの件数 ② ③ 実績 ①52件 ② ③	指標名 ホームページアクセス件数 H27年度目標 40000 H27実績 45381 H28年度目標 50000 H28実績 46899 H29年度目標 50000	目標設定の考え方・根拠 市民にとって有益で関心の持てる情報を公開できているかを測るためホームページアクセス件数を指標とする。 見やすく分かりやすい情報発信に努め、件数の向上を目指したい。 H28目標値が未達成の理由・分析 ふるさと応援寄附がマスコミで取り上げられ人々の関心を集めるなど、ホームページのアクセス件数は前年度を上回る結果となったが、目標値の5万件には届かなかった。目標達成のためには、リピーターだけでなく新たな閲覧者を増やしていく必要があると考えている。	A	ホームページのアクセス件数は目標値にやや届かなかったが、前年度を上回る数値となった。市の仕事報告会などの場でも様々なご質問・ご意見をいただくことがあるが、実際、財政について知りたいと望む市民は多いと感じている。 今後も市民ニーズに応えることのできる財政情報を、正確かつタイムリーに発信していくよう努めたい。 評価者 財政課長　林　誠	H28年度に改善した点 人々に少しでも関心を持ってもらえるよう予算にキャッチフレーズを付けて紹介するなど、数字や専門的な用語ばかりでなく、親しみやすい財政情報の発信に向けて工夫を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み より幅広く、様々な世代の人々に財政への関心を持ってもらうため、例えば子ども向けの情報紙を作成するなど、更なる工夫に努めていきたい。	無	無